

平成20年 3 月期 決算短信

上 場 会 社 名 株式会社日清製粉グループ本社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コー ド 番 号 2002 U R L <http://www.nisshin.com>
 代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 広報部長 (氏名) 稲垣 泉 T E L (03) 5282-6650
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6 月26日 配当支払開始予定日 平成20年 6 月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6 月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3 月期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3 月期	431,858	3.3	19,191	0.0	22,180	△2.8	11,147	△9.4
19年 3 月期	418,190	△0.8	19,184	△13.5	22,815	△7.9	12,303	△9.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 3 月期	44	30	44	29	4.2	5.6	4.4
19年 3 月期	48	66	48	63	4.6	5.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 20年 3 月期 1,091百万円 19年 3 月期 1,574百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3 月期	381,795	289,839	67.9	1,043 53
19年 3 月期	408,437	300,306	66.3	1,069 71

(参考) 自己資本 20年 3 月期 259,177百万円 19年 3 月期 270,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3 月期	26,498	△21,934	△14,423	38,850
19年 3 月期	17,469	△6,961	△5,225	48,452

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3 月期	9 00	9 00	18 00	4,560	37.0	1.7
20年 3 月期	9 00	9 00	18 00	4,516	40.6	1.7
21年 3 月期 (予想)	9 00	9 00	18 00	—	35.8	—

3. 平成21年 3 月期の連結業績予想 (平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	233,000	10.5	8,300	1.1	9,700	△6.2	5,000	△19.8	20 13
通 期	475,000	10.0	19,500	1.6	22,200	0.1	12,500	12.1	50 33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 251,535,448株 19年3月期 256,535,448株

② 期末自己株式数 20年3月期 3,170,042株 19年3月期 3,220,188株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	18,644 △16.2	7,396 △32.3	8,979 △28.0	10,144 △23.8
19年3月期	22,246 6.2	10,930 9.9	12,480 14.7	13,312 20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	40 30	40 29
19年3月期	52 56	52 53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	224,043	206,686	92.2	831 93
19年3月期	242,434	217,245	89.6	857 38

（参考）自己資本 20年3月期 206,678百万円 19年3月期 217,245百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	13,000 △0.8	7,000 △4.9	8,000 △3.6	8,500 △8.1	34 21
通 期	19,000 1.9	6,500 △12.1	8,500 △5.3	9,500 △6.4	38 24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については5～6ページ及び8ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におきましては、引き続き販売競争が激化する中、各事業において新製品投入やシェアアップを図り、売上げを拡大するとともに、更なるコスト削減や生産性向上に取り組んでまいりました。また、輸入小麦の政府売渡価格の引上げ等によるコストの大幅な上昇は、内部努力で吸収できるレベルを超えているため、価格改定を実施いたしました。

この結果、売上高は4, 318億58百万円（前期比103. 3%）と増収、営業利益は191億91百万円（前期比100. 0%）と前期並となりましたが、経常利益は穀物相場高騰を受けた配合飼料関連会社の持分法投資利益が減少し221億80百万円（前期比97. 2%）と減益となりました。また、当期純利益も生産体制改善関連費用等の特別損失の計上により111億47百万円（前期比90. 6%）と減益となりました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、昨年4月から政府売渡価格について相場連動制が導入され、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均1. 3%、昨年10月には平均10%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。

営業面では、低価格製品への需要シフトが継続する厳しい環境となりましたが、昨年7月には業務用小麦粉の新製品5品を投入し新たな市場創造を図りながら、得意先とのリレーションシップ・マーケティングを推進した結果、小麦粉の出荷は前年を上回りました。

生産・物流面では、本年夏の本格稼働に向けて東灘工場の新ライン増設工事を進めるなど、生産性向上を含めコストダウンに取り組むとともに、安心・安全対策の強化を推進してまいりました。

小麦粉輸出事業では、原料小麦の高騰により大変厳しいものがありましたが、価格改定など収益改善に努めました。

海外事業につきましては、カナダ、タイにおいて積極的な営業施策を展開し、売上げ拡大を図った結果、収益は大幅に改善いたしました。

なお、副製品であるふすまにつきましては、穀物相場の高騰を背景に価格は堅調に推移いたしました。

この結果、製粉事業の売上高は1, 644億49百万円、前期比6. 3%増、営業利益は主に出荷増及び上記要因により、101億94百万円、前期比4. 7%増となりました。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、小麦粉を始めとする原材料価格の高騰を背景に、昨年9月にディ・チェコパスタ及びパスタソース、昨年11月には家庭用小麦粉、

小麦粉二次加工品及びパスタの価格改定を行いました。その後パスタの原料であるデュラム小麦のさらなる相場急騰を受け、本年3月には再度パスタ関連商品の価格改定を実施いたしました。積極的な販売促進活動や値上げに伴う仮需要の発生もあり、家庭用小麦粉、パスタ、ミックス等の出荷は前年を上回りましたが、調達コストの上昇に見合った価格改定の実施が遅れたこと等により利益面では厳しい状況となりました。安心・安全への取組みにつきましては、昨年7月に日清フーズ㈱、マ・マーマカロニ㈱が食品安全を目的としたISO22000の認証を取得し、本社、開発センター、工場を一体とした食品安全マネジメントシステムを構築いたしました。中食・惣菜事業につきましては、改善施策に着実に取り組むとともに売上げ拡大に向けた取組みを推進し収益を改善いたしました。また海外事業につきましては、昨年中国に新たなプレミックス工場を本格稼働させ、供給体制の整備を図るとともに、本年1月タイにR&Dセンターを開設するなど、新たな需要開拓に注力した結果、プレミックスの売上げは前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましても、原材料価格等の高騰によるコストアップにより、一部製品の価格改定を実施いたしました。酵母事業では、イースト関連やフラワーペーストなどの売上げが前年を上回りましたが、マヨネーズ・総菜の売上げは前年を下回りました。またバイオ事業では、生化学・免疫製品、バイオニュートリショナル製品や養魚用飼料等の売上げは前年を上回りましたが、実験動物関連、研究支援事業等の売上げが低迷し前年を下回りました。その結果、全体の売上げは前年を上回りましたが、調達コストの上昇や高収益製品の売上げ減少等により利益面では厳しい状況となりました。

健康食品事業につきましては、主力製品のコエンザイムQ10においてはブームの沈静化や他社の生産設備増強による需給バランスの変化により、販売環境は厳しく、売上げは前年を下回りました。こうした中、コストダウンに努め、また消費者向け製品において新製品の投入を進めて販売に注力するとともに認知拡大を図りました。

この結果、食品事業の売上高は2,249億14百万円、前期比2.0%増となりましたが、調達コストの上昇やバイオ事業における高収益製品の売上減少等の影響により営業利益は49億58百万円、前期比6.0%減となりました。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、原材料などの調達コストの上昇を受け、適正な収益確保に取り組むとともに、積極的な新製品投入などの拡販施策を推進した結果、犬用及び猫用ペットフードの売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、関連業界における設備投資の見直しなどがあったものの、プラントエンジニアリングにおいて大口工事が完工したため、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスの売上げが低迷し、利益面では厳しい状況になりました。

この結果、その他事業の売上高は424億94百万円、前期比1.0%減、営業利益は43億44百万円、前期比7.8%減となりました。

②次期の見通し

当社グループは平成19年度上期をボトムに業績改善を更に進めてまいります。国内においては、輸入小麦の政府売渡価格の引上げや、原油価格、穀物相場の急騰などに対応し、調達コストに見合った適正な販売価格の確保に努め、収益基盤を確固たるものとし、海外においては、日本を北米西海岸、東南アジア、中国と並ぶ4拠点の1つに位置付け、その機能分担、相乗効果を考慮しつつ、グループを挙げて環太平洋戦略を推進してまいります。

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、自由化を見据えた制度変更に伴う市場の変化を先取りし、お客様のニーズを迅速かつ的確にとらえた製品開発や営業提案を行うなど、お客様との関係強化によるシェアアップを推進します。また、本年夏に予定している東灘工場新ラインの本格稼働による生産性向上等のコスト改善施策を実施することにより収益の確保を図るとともに安心・安全対策についても引き続き強化してまいります。

また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均30%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の価格改定を本年4月に実施いたしました。

海外事業につきましては、北米では引き続きコスト競争力及び販売競争力の強化を図るとともに、タイから近隣諸国への小麦粉の出荷増を目指すなど、環太平洋戦略を推進してまいります。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、食卓提案企業として本格簡便・健康をコンセプトとした新製品開発を進めトップシェア商品のマ・マーブランドを始めラインナップの充実を図るとともに、生産性向上を含めコスト削減に取り組んでまいります。また、小麦粉の価格が引き上げられたことに伴い、本年5月に小麦粉二次加工品等の価格改定を実施いたしました。中食・惣菜事業につきましては、改善施策を着実に実施するとともに、お客様のニーズに合った新メニュー開発、提案等を行ってまいります。海外展開につきましては、中国及びタイにおいて新規顧客開拓を図るとともに、タイのR&Dセンターを活用し商品開発や提案を行い、環太平洋エリアでの事業拡大を更に推進してまいります。

酵母・バイオ事業につきましては、酵母事業では、新製品開発やお客様への提案力の強化に努め、イースト等主要製品の拡販を積極的に進めてまいります。バイオ事業では、生化学・免疫製品を中心とした新製品の投入を促進いたします。また原材料価格の高騰等による調達コストの上昇に見合った価格改定に取り組んでまいります。

健康食品事業につきましては、コエンザイムQ10素材の市場環境が引き続き厳しいと予想される中、その生産、販売体制の見直しを図るとともに、科学的根拠を重視した特長のある健康食品メーカーとして、新素材の探求、新製品開発に注力し、消費者向け製品及び水溶化コエンザイムQ10素材の拡販を図ってまいります。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、原材料などの調達コストの上昇に対応し、適正な収益確保に取り組むとともに、国産メーカーとしての優位性を活かして、安心・安全・健康による差別化された犬用及び猫用の新製品を開発し、ラインナップの充実を図り、積極的な営業活動を展開してまいります。

エンジニアリング事業につきましては、関連業界における設備投資の不透明感があるものの、プラントエンジニアリングでの受注確保や、受託加工・機器販売などに注力してまいります。

メッシュクロス事業につきましては、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇などに対応し、生産・購買部における徹底したコストダウンを進め、また、海外市場への積極的な展開を図るとともに、国内市場の販売力を強化し研究開発体制の充実等による高付加価値製品の市場への投入を推進してまいります。

これらの施策により、売上高は4,750億円（前期比110.0%）、営業利益は195億円（前期比101.6%）、経常利益は222億円（前期比100.1%）、当期純利益は125億円（前期比112.1%）と予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,668億41百万円で、主にたな卸資産、有価証券などの減少により、前年度末に比べ118億7百万円減少しました。固定資産は2,149億53百万円で、有形固定資産が増加しましたが、投資その他の資産が減少したことにより、前年度末に比べ148億35百万円減少しました。この結果、総資産は3,817億95百万円で前年度末に比べ266億42百万円減少しました。また、流動負債は587億24百万円で、支払手形及び買掛金、短期借入金などの減少により、前年度末に比べ85億79百万円減少しました。固定負債は332億30百万円で主に繰延税金負債の減少により、前年度末に比べ75億96百万円減少しました。この結果、負債は合計919億55百万円で前年度末に比べ161億76百万円減少しました。純資産は当期純利益による増加がありましたが、配当金の支出や自己株式の取得・消却による減少、その他有価証券評価差額金の減少により、前年度末に比べ104億66百万円減少し、2,898億39百万円となりました。

次に、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が223億27百万円、減価償却費が135億15百万円となりましたが、法人税等の支払い等により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは264億98百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

製造能力増強等設備投資に183億27百万円を支出し、3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用に57億83百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは219億34百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、45億63百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への積極的な利益還元といたしまして45億61百万円の配当を実施するとともに、自己株式の取得（単元未満株式の取得を含む）に56億34百万円を支出いたしました。さらに、借入金の返済に38億4百万円を充当したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは144億23百万円の資金減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は営業活動による資金の増加を、減価償却費を上回る戦略的な設備投資に投入するとともに、株主の皆様への利益還元として配当及び自己株式の取得を実施し、さらに借入金の返済に充当いたしました。また、今後の戦略投資等に対応する待機資金につきまして、その運用効率を高めるため3ヶ月を超える定期預金及び有価証券での運用に支出いたしました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比96億1百万円減少し、388億50百万円となりました。

②次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、当期純利益125億円等により増加する資金を、減価償却費を上回る設備投資や株主の皆様への利益還元及び麦価改定に伴う運転資金の増加などに充当するため、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

③キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	64.7	66.2	66.3	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.7	76.0	74.4	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.1	127.9	100.7	149.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向30%以上を基準として、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、前期に引き続き1株当たり18円とさせていただき予定中です。これによりまして期末配当を1株当たり9円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。また、当社は従来から自己株式の取得及び消却を実施してまいりましたが、当期におきましても5百万株を55億35百万円で取得し、これを消却いたしました。

内部留保資金におきましては、長期的な視点で投資効率を考慮しながら成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

また、株主優待制度を設けて、当社グループの製品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

なお、次期の配当におきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、当期に引き続き1株当たり年間18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成20年5月13日）現在において当社が判断したものであります。

①経済情勢、業界環境

当社グループは経済情勢・業界環境によって業績を大きく左右されないように、企業体質の強化に努めておりますが、国内の競争激化による主要製品の出荷変動、単価下落の可能性があります。また、投資先・取引先等の倒産による損失発生可能性があります。

②WTO・FTA・EPAの進展と麦政策の変更

当社グループは製粉事業・加工食品事業において構造改善に取り組み、強固な企業体質を構築してまいりましたが、WTO（世界貿易機関）・FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の交渉進展、国内での麦政策の見直しの進展により、国内小麦粉・二次加工市場の混乱、関連業界再編、小麦の調達方式の変更など製粉事業、加工食品事業においてリスクの発生の可能性があります。なお、国内では平成19年4月に政府売渡価格の相場連動制が導入されましたが、今後も更なる国内での麦政策の見直しの進展による現行の国家貿易のあり方など小麦の管理手法（調達・在庫・売渡方法など）の大幅な変更により上記リスクの発生の可能性があります。

③製品安全

近年、食の安心・安全についての社会的関心が高まっており、食品業界におきましては、より一層厳格な対応が求められるようになっております。当社グループは品質保証体制の確立に向けて取組みを強化しておりますが、外的要因も含め当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、製品回収、出荷不能品発生などの可能性があります。また、鳥インフルエンザなど原料調達面における当社グループの予測不能の事象の発生により出荷不能品発生などの可能性があります。

④原材料市況の高騰

当社グループは将来の小麦の完全自由化対応に向けてローコストの実現を目指しておりますが、原料市況の変動及び原油高に伴う物流コスト、包装資材等の原材料価格の上昇などで調達コストが高騰し、コスト低減を実現できない可能性があります。また、輸入小麦価格の大幅な引き上げ等原材料や商品等の調達コストの上昇に対応した小麦粉及び加工食品等の販売価格の改定が確実に行われない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動（主にドル・ユーロ・バーツ）

当社グループは為替予約を実施するなど、為替変動によって業績を左右されないよう努めておりますが、加工食品事業をはじめ各事業において、原料・製品の一部を海外より調達しており、為替変動により調達コスト変動の可能性があります。また、海外事業においては損益、財務状況が円換算の変動の影響を受け、製粉事業においては副産物のふすま価格が為替で変動する輸入ふすま価格の影響を受ける可能性があります。

⑥生産の外部委託

当社グループは生産効率の最適化を実現するために、自社生産に加えて一部製品の生産を外部委託しております。生産の外部委託に際しては自社工場と同様の管理の徹底や、調達の安定性の確保に十分に配慮しておりますが、当社グループとの取引に起因しない委託先企業の経営破綻などの事象が発生した場合、調達コストの上昇、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑦情報・システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしておりますが、システム運用上のトラブルの発生などにより、顧客対応に支障をきたし、費用発生などの可能性があります。また、当社グループではコンピューターウィルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、当社グループの予測不能のウィルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、顧客対応に支障をきたす可能性や、営業秘密・個人情報の社外への流出などによる費用発生や社会的信用の低下などの可能性があります。

⑧他社とのアライアンス効果の実現

当社グループは経営資源を最適化し、技術の集約による効果を実現するため、他社とのアライアンスを行っておりますが、相手方と何らかの不一致が生じ、その効果を実現できない可能性があります。

⑨設備安全、自然災害

当社グループは工場等の設備安全に向けて火災・爆発などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震・風水害など自然災害の発生時に、人的被害・工場等の設備破損が生じないように管理体制の確立、設備の改修を行っております。しかし、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、顧客への製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。例えば、当社グループの首都圏における販売の集中度は高く、当該地域での大規模災害の発生があった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩退職給付費用および債務

当社グループでは退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪公的規制

当社グループはコンプライアンスの更なる強化を進めておりますが、予測不能の事態の発生により対応費用の発生などの可能性があります。

⑫海外事故

当社グループは海外事故等の未然防止に努めておりますが、海外事業においては、政治あるいは経済の予期しない変動などにより、海外事業の業績悪化、費用発生などの可能性があります。

⑬知的財産権

当社グループは知的財産権の保護を進めておりますが、他社の類似製品発売などにより、ブランド価値の低下などの可能性があります。また、将来において当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑭環境管理

当社グループの事業は、比較的環境負荷の低い事業で構成されておりますが、そのような中におきましても当社グループは企業活動を通じて環境管理システムの充実、省エネルギー、廃棄物削減など環境経営を積極的に進めております。しかしながら、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、対応費用の発生などの可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社48社、関連会社15社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱(連結子会社)及び石川㈱(持分法適用会社)は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱(連結子会社)及びタイの日清S T C製粉㈱(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、北米及びアジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱(連結子会社)は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱(連結子会社)は惣菜・冷凍食品の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております。大山ハム㈱(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。中国の新日清製粉食品(青島)有限公司(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、中国にて販売しております(なお、連結子会社であった青島日清製粉食品有限公司は、平成19年6月に新日清製粉食品(青島)有限公司が吸収合併いたしました)。

オリエンタル酵母工業㈱(連結子会社)は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱(連結子会社)は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬㈱(持分法適用会社)は医薬品を製造・販売しております。なお、日清キョーリン製薬㈱は平成20年10月に合弁解消し、合弁パートナーである杏林製薬㈱と合併する予定で、当社グループから異動(除外)することになります。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

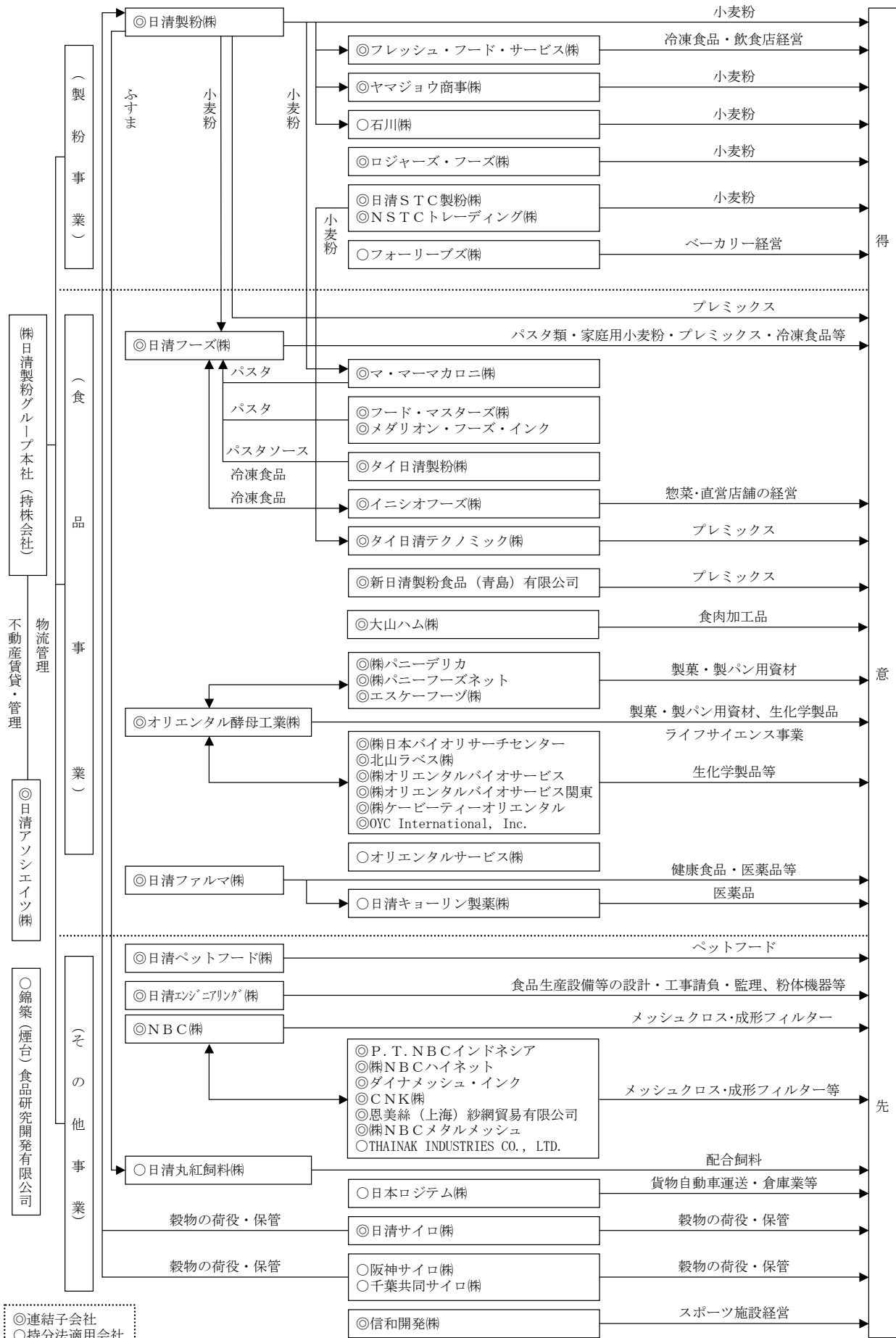
日清エンジニアリング㈱(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等を行っております。

N B C㈱(連結子会社)はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱(持分法適用会社)は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱(連結子会社)、阪神サイロ㈱(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ㈱(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社)		百万円	
日清製粉㈱	東京都千代田区	14,875	小麦粉、プレミックスの製造・販売
日清フーズ㈱	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ㈱	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
イニシオフーズ㈱	東京都千代田区	487	惣菜・冷凍食品の製造・販売、 デパート等の直営店舗の経営
オリエンタル酵母工業㈱	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日清ファルマ㈱	東京都千代田区	2,689	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード㈱	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング㈱	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の 販売
NBC㈱	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売
その他 29社			
(持分法適用会社)			
日清丸紅飼料㈱	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
日本ロジテム㈱	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 8社			

(注) 1. 日清製粉㈱、日清フーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、NBC㈱、日清STC製粉㈱およびP. T. NBCインドネシアは特定子会社であります。なお、日清STC製粉㈱およびP. T. NBCインドネシアは、(連結子会社)その他に含まれております。

2. 国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

子 会 社 … オリエンタル酵母工業㈱ (東証第二部)
NBC㈱ (東証第二部)
持分法適用会社 … 日本ロジテム㈱ (ジャスダック)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。当社グループの事業展開につきましては、国内の少子高齢化の進展に伴い成長の原動力を海外事業拡大に求めてまいりますが、国内においては更なる販売シェアの獲得とともに成長分野への展開を図り、収益構造を改善してまいります。株主還元につきましては、今後も戦略投資との進捗見合いにより積極的に実施いたします。

また、これらの経営戦略の推進と同時に内部統制システムへの取組み、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護、社会貢献活動等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループでは平成19年度上期をボトムに業績改善の努力を更に進めてまいります。

国内においては、高付加価値製品による収益向上や生産現場を含めた全社的な効率運営を推進いたします。また、国際的な小麦相場高騰による三度にわたる輸入小麦の政府売渡価格の引上げ等のコストアップが顕在化する中で、昨年よりお客様はじめご関係の皆様のご理解を頂きながら、各事業において製品価格改定を実施してまいりました。製粉事業においては生産性の向上と一層の出荷伸長に取り組み、激変する製粉業界における競争優位を更に強靱なものとし、加工食品事業はコスト削減を更に進めていくとともに、パスタを始め今後も市場の伸びが期待される有望な商品の開発によって事業基盤を強化します。中食・惣菜事業は収益改善を実現してまいります。同時に、品質保証体制のより一層の充実に向けて取組みを継続し、常に安全な製品をお届けし、お客様に安心していただけるよう更なる努力を重ねてまいります。

一方、新たなマーケットの創出に向けて海外での拠点の拡大を進めてきましたが、成長が期待できる海外事業展開については今後も積極的に注力し、平成20年度からその進捗のスピードアップを図ります。

これらの戦略の遂行により長期・継続的な1株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・純利益、自己資本利益率（ROE）の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入し、存在感のあるその他事業を含めて発展する企業集団であるべく経営に努めております。

① 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、お客様のニーズをとらえた新製品の提案など新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化します。また、来るべき小麦の自由化を見据えて国内製粉事業における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくために、平成20年夏の本格稼働を目指し、東灘工場に2ラインの最新鋭製造設備増設工事を進めております。これにより生産体制の効率化や生産性向上の大きな進展を実現いたします。

加工食品事業におきましては、新製品投入の加速や収益力の向上を目指します。また、平成21年稼働予定でプレミックス新ラインの増設を推進し、コスト競争力の強化に努めてまいります。チルド帯ビジネスにおいては、培ってきた技術力や品質保証等をベースに、事業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、健康志向の高まりと高齢化の進展により、今後市場の成長が見込まれる健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力いたします。酵母・バイオ事業を担うオリエンタル酵母工業(株)につきましては、無限の可能性を秘めた「酵母」を事業の原点として“技術立社”を目指し、人々の生命と健康を支える新たな製品・技術開発に挑戦いたします。特に当社グループのバイオ研究戦略につきましては、同社が中核となって様々な分野での成果の実現を目指します。健康食品事業を展開する日清ファルマ(株)におきましては、市場環境を踏まえた製造、販売体制の見直しを進めるとともに、科学的根拠を重視した特長ある健康食品メーカーとして、新素材の探究、新製品開発に注力し、消費者向け製品の認知度向上のため新たな販売チャネルの開拓を図ります。なお、持分法適用会社で医薬品事業を担っております日清キョーリン製薬(株)は平成20年10月に合併パートナーである杏林製薬(株)と合併することを予定しております。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として成長を図ってまいります。

② 国際化戦略

人口減少過程に入った国内市場に対し、更なる成長を求めるためのグローバルな展開につきましては、点から線、線から面への広がりスピードを速めてまいります。日本を北米西海岸、東南アジア、中国と並ぶ4拠点の1つと位置付け、その機能分担、相乗効果を考慮しつつ、グループを挙げて環太平洋戦略を推進していきます。そのため、北米西海岸、東南アジア、中国の3極に持株会社である当社直轄の現地スタッフを配置しており、国内スタッフと現地スタッフの連携により、投資のスピードアップを図ります。

③ 研究開発戦略、コスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、新規性、独自性がありお客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発してまいります。研究面においては、各テーマの研究を効率的に進めるとともに、重点研究分野における先端技術を活用することにより、事業化に結びつけてまいります。平成19年度におきましても製粉事業で新たな需要開拓を目指して業務用小麦粉5種類を発売したことを始め、加工食品事業においても健康分野や独自の新技术を活用し、新たな発想に着目した新製品投入を加速させており、今後の業績への貢献が期待されております。

また、すべての事業領域において新たな視点で仕組みを見直し、トータルローコストの実現を目指すとともに、増嵩する種々のコストに対応した適正な利益確保に向けた取組みを進めてまいります。

④ 麦政策の改革に向けた取組み

WTO農業交渉や各国との自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）の進展は当初の想定と比べてやや遅れているものの、その決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内の麦政策におきましても、昨年4月に政府売渡価格について相場連動制が導入され、製粉業界も国際的な小麦相場高騰の影響を受けております。この結果、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が24年振りに平均で1.3%引上げられたのに続き、昨年10月からは10%、本年4月からは30%の大幅な引上げが実施されました。当社グループとしては、お客様はじめご関係の皆様に制度の仕組みをご説明申し上げ、小麦粉の価格改定についてご理解いただくように努めております。また、製粉業界の国際競争力の基盤強化を目指して、政府（農林水産省）にマークアップ（売買差益）の継続的な縮小など現行制度の仕組みの改善を働きかけると同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐え得る強固な企業体質構築に努力を重ねております。

⑤ 企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社グループは社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、従来から、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業活動全般において企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいりました。すなわち、当社及びグループ各社は適法適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確保と消費者の視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。このために国際的なマネジメント規格の取得にも積極的に取り組んでおります。昨今、食の安全を揺るがす様々な事例が発生しておりますが、当社グループでは原料調達から製造、販売までのすべての過程において高品質で安全な製品をお届けするために様々な取組みを実践し、そのために必要とされる経費

投入を継続しております。また、地球温暖化の防止に向けて当社としても積極的な取り組みが不可欠であるとの考えから、CO₂排出量を「京都議定書目標達成計画」に沿い、平成22年度までに平成2年度比で8.6%削減する自主目標を設定しております。また、その目標達成に向けて当社グループ内のCO₂削減効率を最大限に引き上げ、環境コストを最小限に抑える仕組みとしてグループ内排出権取引の平成20年度からの開始に取り組んでおります。

当社グループのCSR活動は経営の最重要課題の1つと明確に位置付けられ、グループ全社に徹底しているなどその運営体制や継続的な取り組み、更に開示姿勢等が外部の評価機関、報道機関等から高い評価をいただいております。

また、会社法、金融商品取引法の成立により各企業に対して内部統制制度の確立が要請される中で、内部統制制度を一層強固なものとするため、当社グループでは平成17年9月に持株会社である当社に専任組織（内部統制部）を設置し、その整備・運用状況の検証、強化、見直し等、制度の再構築を行い、平成19年度から金融商品取引法による開始時期よりも1年前倒しで評価の取り組みを開始いたしました。さらに、当社グループは広く社会貢献活動に取り組んでおりますが、とりわけ食品企業として世界の食糧問題にかかわる社会的責任を果たしていくために、世界の飢餓と貧困の撲滅に取り組んでいるWF P（国連世界食糧計画）の活動に賛同し、当社内にWF P推進組織事務局を設けて、積極的に支援活動を行っております。

当社はこのような企業の社会的責任への取り組みを今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (19. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 3. 31)	比 較 (△ は 減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	178,649	166,841	△11,807
現 金 及 び 預 金	45,649	43,987	△1,661
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	60,093	58,000	△2,092
有 価 証 券	15,913	13,704	△2,208
た な 卸 資 産	44,647	40,313	△4,334
繰 延 税 金 資 産	4,811	5,524	713
そ の 他	7,748	5,528	△2,220
貸 倒 引 当 金	△214	△217	△2
固 定 資 産	229,788	214,953	△14,835
有 形 固 定 資 産	114,701	119,272	4,570
建 物 及 び 構 築 物	44,224	45,276	1,052
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	33,596	32,526	△1,070
土 地	30,851	33,187	2,335
建 設 仮 勘 定	3,194	5,574	2,379
そ の 他	2,833	2,707	△126
無 形 固 定 資 産	6,527	4,610	△1,917
投 資 そ の 他 の 資 産	108,559	91,071	△17,488
投 資 有 価 証 券	103,612	84,524	△19,087
長 期 貸 付 金	99	90	△8
繰 延 税 金 資 産	2,304	2,799	494
そ の 他	2,830	3,916	1,086
貸 倒 引 当 金	△287	△260	26
資 産 合 計	408,437	381,795	△26,642

科 目	前連結会計年度 (19. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 3. 31)	比 較 (△ は 減)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	67,304	58,724	△8,579
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	28,439	23,875	△4,563
短 期 借 入 金	7,491	3,969	△3,522
未 払 法 人 税 等	3,527	3,870	343
未 払 費 用	12,910	13,600	689
そ の 他	14,936	13,409	△1,526
固 定 負 債	40,827	33,230	△7,596
長 期 借 入 金	1,330	1,093	△237
繰 延 税 金 負 債	22,270	15,847	△6,422
退 職 給 付 引 当 金	9,863	8,325	△1,537
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	314	302	△11
修 繕 引 当 金	877	997	120
長 期 預 り 金	5,481	5,682	200
負 の の れ ん	144	26	△117
そ の 他	544	954	409
負 債 合 計	108,131	91,955	△16,176
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	231,436	232,521	1,085
資 本 金	17,117	17,117	—
資 本 剰 余 金	9,779	9,446	△333
利 益 剰 余 金	207,550	209,221	1,671
自 己 株 式	△3,010	△3,263	△252
評 価 ・ 換 算 差 額 等	39,537	26,655	△12,882
その他有価証券評価差額金	39,102	26,115	△12,987
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	41	△250	△291
為 替 換 算 調 整 勘 定	394	791	397
新 株 予 約 権	—	8	8
少 数 株 主 持 分	29,331	30,653	1,322
純 資 産 合 計	300,306	289,839	△10,466
負 債 純 資 産 合 計	408,437	381,795	△26,642

(2) 連結損益計算書

平成19年4月1日から
(平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	比 較 (△ は 減)
売 上 高	418,190	431,858	13,668
売 上 原 価	285,598	298,498	12,900
売 上 総 利 益	132,591	133,359	767
販売費及び一般管理費	113,407	114,168	760
営 業 利 益	19,184	19,191	7
営 業 外 収 益	4,234	3,680	△554
受 取 利 息	259	461	202
受 取 配 当 金	1,150	1,262	111
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,574	1,091	△483
そ の 他	1,251	865	△385
営 業 外 費 用	603	691	87
支 払 利 息	181	180	△1
そ の 他	422	511	89
経 常 利 益	22,815	22,180	△634
特 別 利 益	3,776	4,856	1,079
固 定 資 産 売 却 益	290	2,083	1,792
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,047	1,669	△378
関 係 会 社 清 算 益	1,415	1,035	△379
そ の 他	22	67	44
特 別 損 失	2,547	4,709	2,162
固 定 資 産 除 却 損	910	987	77
コエンザイムQ10関連損失	1,533	1,107	△425
生 産 体 制 改 善 関 連 費 用	—	1,923	1,923
そ の 他	103	690	586
税金等調整前当期純利益	24,044	22,327	△1,717
法人税、住民税及び事業税	7,875	7,776	△99
法 人 税 等 調 整 額	1,494	1,500	6
少 数 株 主 利 益	2,371	1,902	△468
当 期 純 利 益	12,303	11,147	△1,155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	17,117	9,483	200,487	△3,176	223,912
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,785		△2,785
剰余金の配当(中間配当)			△2,279		△2,279
役員賞与(注)			△175		△175
当期純利益			12,303		12,303
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分		296		251	547
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	296	7,062	165	7,524
平成19年3月31日残高	17,117	9,779	207,550	△3,010	231,436

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,835	—	△212	40,622	27,498	292,033
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,785
剰余金の配当(中間配当)						△2,279
役員賞与(注)						△175
当期純利益						12,303
自己株式の取得						△86
自己株式の処分						547
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,732	41	606	△1,084	1,833	748
連結会計年度中の変動額合計	△1,732	41	606	△1,084	1,833	8,272
平成19年3月31日残高	39,102	41	394	39,537	29,331	300,306

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	17,117	9,779	207,550	△3,010	231,436
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,561		△4,561
当期純利益			11,147		11,147
自己株式の取得				△5,634	△5,634
自己株式の処分		△2		135	132
自己株式の消却		△330	△4,915	5,246	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△333	1,671	△252	1,085
平成20年3月31日残高	17,117	9,446	209,221	△3,263	232,521

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	39,102	41	394	39,537	—	29,331	300,306
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△4,561
当期純利益							11,147
自己株式の取得							△5,634
自己株式の処分							132
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△12,987	△291	397	△12,882	8	1,322	△11,551
連結会計年度中の変動額合計	△12,987	△291	397	△12,882	8	1,322	△10,466
平成20年3月31日残高	26,115	△250	791	26,655	8	30,653	289,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日から
(平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	比 較 (△ は 減)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	24,044	22,327	△1,717
減 価 償 却 費	12,565	13,515	950
退職給付引当金の減少額	△2,756	△1,543	1,213
前払年金費用の増減額 (増加：△)	—	△1,361	△1,361
受取利息及び受取配当金	△1,409	△1,723	△314
支 払 利 息	181	180	△1
持分法による投資利益	△1,574	△1,091	483
投資有価証券売却損益 (益：△)	△2,348	△1,649	698
売上債権の増減額 (増加：△)	△2,256	2,200	4,456
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△4,782	4,563	9,345
仕入債務の増減額 (減少：△)	2,490	△4,625	△7,116
そ の 他	456	391	△64
小 計	24,612	31,184	6,572
利息及び配当金の受取額	2,753	2,210	△543
利 息 の 支 払 額	△173	△177	△3
法人税等の支払額	△9,723	△6,718	3,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,469	26,498	9,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△12,173	△16,945	△4,771
定期預金の払戻しによる収入	19,326	11,017	△8,308
有価証券の取得による支出	△12,141	△11,756	384
有価証券の売却による収入	13,500	11,901	△1,599
有無形固定資産の取得による支出	△14,096	△18,327	△4,231
有無形固定資産の売却による収入	298	2,275	1,976
投資有価証券の取得による支出	△5,813	△4,127	1,686
投資有価証券の売却による収入	1,990	3,067	1,076
長期貸付けによる支出	△2	△0	2
長期貸付金の回収による収入	35	9	△26
そ の 他	2,114	950	△1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,961	△21,934	△14,973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	239	9	△229
短期借入金の返済による支出	△779	△3,804	△3,024
長期借入金の返済による支出	△5	—	5
自己株式の売却による収入	1,259	132	△1,127
自己株式の取得による支出	△86	△5,634	△5,547
配当金の支払額	△5,065	△4,561	504
そ の 他	△787	△566	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,225	△14,423	△9,198
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	366	258	△108
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	5,648	△9,601	△15,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高	42,803	48,452	5,648
VII 現金及び現金同等物の期末残高	48,452	38,850	△9,601

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……38社

- ・主要会社名：日清製粉㈱、日清フーズ㈱、マ・マーマカロニ㈱、イニシオフーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、日清ペットフード㈱、日清エンジニアリング㈱、NBC㈱
- ・子会社のうち㈱日清経営技術センター他9社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(新規) 1社

- ・㈱NBCメタルメッシュは当連結会計年度に新たに株式を取得して連結子会社になりました。

(除外) 1社

- ・前連結会計年度まで連結子会社であった青島日清製粉食品有限公司は、平成19年6月に新日清製粉食品(青島)有限公司が吸収合併いたしました。なお、合併前の青島日清製粉食品有限公司の損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……10社（非連結子会社1社、関連会社9社）

- ・主要会社名：日清丸紅飼料㈱、日本ロジテム㈱
- ・持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社6社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
ロジャーズ・フーズ㈱	1月31日
タイ日清製粉㈱他10社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産……………製品：小麦粉、ふすまについては売価還元法による低価法、その他の製品については主として総平均法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ203百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ700百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ② 無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち9社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
199,698百万円	208,691百万円

3. 国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
264百万円	264百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	17,705百万円	18,172百万円
そ の 他	111百万円	109百万円

5. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
建 物	1,395百万円	1,475百万円
機械装置等	772百万円	698百万円
土 地	92百万円	92百万円
そ の 他	144百万円	159百万円

6. 保証債務

前連結会計年度	当連結会計年度
1,054百万円	1,072百万円

7. 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	590百万円	— 百万円
支払手形	19百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	256,535	—	—	256,535
自己株式 普通株式	3,800	70	650	3,220

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 70千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 9千株

ストック・オプションの権利行使による減少 206千株

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 434千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,785百万円
- ② 1株当たり配当額 11円
- ③ 基準日 平成18年3月31日
- ④ 効力発生日 平成18年6月29日

平成18年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,279百万円
- ② 1株当たり配当額 9円
- ③ 基準日 平成18年9月30日
- ④ 効力発生日 平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,280百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 9円
- ④ 基準日 平成19年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	256,535	—	5,000	251,535
自己株式 普通株式	3,220	5,087	5,137	3,170

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少 5,000千株

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

自己株式の市場買付けによる増加 5,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 86千株

持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少 5,000千株

単元未満株式の売却による減少 38千株

ストック・オプションの権利行使による減少 99千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		—				8
合 計			—				8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,280百万円
- ② 1株当たり配当額 9円
- ③ 基準日 平成19年3月31日
- ④ 効力発生日 平成19年6月28日

平成19年11月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,280百万円
- ② 1株当たり配当額 9円
- ③ 基準日 平成19年 9月30日
- ④ 効力発生日 平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,235百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 9円
- ④ 基準日 平成20年 3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成20年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (19. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 3. 31)
現金及び預金	45,649百万円	43,987百万円
有価証券	15,913	13,704
計	61,562	57,692
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,194	△7,136
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△11,916	△11,705
現金及び現金同等物期末残高	48,452	38,850

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,722	220,545	42,922	418,190	—	418,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,253	795	4,278	22,327	(22,327)	—
計	171,976	221,340	47,200	440,517	(22,327)	418,190
営業費用	162,236	216,062	42,485	420,784	(21,778)	399,006
営業利益	9,740	5,278	4,714	19,732	(548)	19,184
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	123,075	143,089	50,313	316,478	91,959	408,437
減価償却費	5,847	5,874	1,046	12,768	(203)	12,565
資本的支出	6,940	5,781	1,599	14,321	(327)	13,993

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	164,449	224,914	42,494	431,858	—	431,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,038	774	5,936	25,750	(25,750)	—
計	183,487	225,689	48,431	457,608	(25,750)	431,858
営業費用	173,293	220,730	44,086	438,110	(25,443)	412,666
営業利益	10,194	4,958	4,344	19,498	(306)	19,191
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	122,133	131,662	51,087	304,884	76,910	381,795
減価償却費	6,379	6,100	1,277	13,757	(242)	13,515
資本的支出	9,860	4,650	4,113	18,624	(576)	18,047

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製 粉…小麦粉、ふすま

食 品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度99,626百万円、当連結会計年度83,611百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、「製粉」が77百万円、「食品」が86百万円、「その他」が48百万円多く、「消去又は全社」が8百万円少なく計上されております。また、営業利益は、「製粉」、「食品」、「その他」がそれぞれ同額少なく、「消去又は全社」が同額多く計上されております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、「製粉」が353百万円、「食品」が249百万円、「その他」が103百万円多く、「消去又は全社」が7百万円少なく計上されております。また、営業利益は、「製粉」、「食品」、「その他」がそれぞれ同額少なく、「消去又は全社」が同額多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成20年 3 月31日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金	5,248百万円
賞与引当金	1,703
未払販売奨励金	1,131
減価償却費	1,033
固定資産未実現損益	1,025
投資有価証券等	839
たな卸資産	591
修繕引当金	403
未払事業税	351
未払役員退職慰労金等	346
その他	2,667
繰延税金資産小計	15,341
繰延税金負債との相殺	△5,213
繰延税金資産の純額	10,128
評価性引当額	△1,804
繰延税金資産合計	8,324

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△18,030
固定資産圧縮積立金	△2,483
その他	△547
繰延税金負債小計	△21,061
繰延税金資産との相殺	5,213
繰延税金負債の純額	△15,847

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成19年3月31日現在			平成20年3月31日現在		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社 債	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
① 国債・地方債等	2,997	2,997	△0	1,499	1,499	△0
② 社 債	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,997	2,997	△0	1,499	1,499	△0
合 計	2,997	2,997	△0	1,499	1,499	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成19年3月31日現在			平成20年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
① 株 式	13,394	79,938	66,543	10,920	56,386	45,465
② 債 券						
国債・地方債等	3,097	3,098	1	—	—	—
社 債	3,512	3,513	0	8,099	8,104	4
そ の 他	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	20,004	86,550	66,546	19,020	64,490	45,470
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
① 株 式	351	260	△90	6,406	5,326	△1,080
② 債 券						
国債・地方債等	4,506	4,505	△1	—	—	—
社 債	1,798	1,798	△0	3,603	3,600	△2
そ の 他	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	6,656	6,564	△92	10,010	8,927	△1,083
合 計	26,660	93,114	66,454	29,030	73,417	44,387

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
平成18年4月1日～平成19年3月31日			平成19年4月1日～平成20年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,990	1,899	—	2,071	1,681	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
①満期保有目的の債券		
譲渡性預金	—	500
②その他有価証券		
非上場株式	5,707	4,640
合 計	5,707	5,140

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
国債・地方債等	10,601	—	1,500	—
社 債	5,300	—	11,700	—
そ の 他	—	—	500	—
合 計	15,901	—	13,700	—

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (19. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 3. 31)
(イ) 退職給付債務	△49,540百万円	△48,512百万円
(ロ) 年金資産	41,104	40,165
(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ) + (ロ))	△8,436	△8,346
(ニ) 未認識数理計算上の差異	1,139	3,711
(ホ) 未認識過去勤務債務	△2,527	△2,329
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ) + (ニ) + (ホ))	△9,824	△6,964
(ト) 前払年金費用	39	1,361
(チ) 退職給付引当金 ((ヘ) - (ト))	△9,863	△8,325

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度の連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金429百万円は流動負債に計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1 ~ 20. 3. 31)
(イ) 勤務費用	1,648百万円	1,749百万円
(ロ) 利息費用	1,134	1,124
(ハ) 期待運用収益	△963	△1,021
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	249	305
(ホ) 過去勤務債務の費用処理額	△198	△198
(ヘ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ))	1,871	1,960

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ) 勤務費用に計上しております。

2 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金429百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1 ~ 20. 3. 31)
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ロ) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(ハ) 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	主として15年	主として15年
(ホ) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)	15年	15年

(注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)		当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)	
1株当たり純資産額	1,069円71銭	1株当たり純資産額	1,043円53銭
1株当たり当期純利益	48円66銭	1株当たり当期純利益	44円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円29銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度末 (19.3.31)	当連結会計年度末 (20.3.31)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	300,306	289,839
普通株式に係る純資産額(百万円)	270,974	259,177
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	8
少数株主持分	29,331	30,653
普通株式の発行済株式数(株)	256,535,448	251,535,448
普通株式の自己株式数(株)	3,220,188	3,170,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	253,315,260	248,365,406

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,303	11,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,303	11,147
普通株式の期中平均株式数(株)	252,865,907	251,654,692
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	145,454	58,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	・新株予約権 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権89個) (新株予約権161個)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (19. 3. 31)	当事業年度 (20. 3. 31)	比 較 (△ は 減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	33,264	34,437	1,172
現 金 及 び 預 金	16,531	19,452	2,920
売 掛 金	237	234	△2
有 価 証 券	12,915	11,705	△1,210
前 払 費 用	128	142	13
繰 延 税 金 資 産	473	635	161
そ の 他	2,977	2,268	△709
固 定 資 産	209,170	189,605	△19,564
有 形 固 定 資 産	21,085	21,807	721
建 物	7,531	8,968	1,437
構 築 物	273	235	△38
機 械 装 置	536	695	158
車 輜 運 搬 具	2	1	△0
工 具 器 具 備 品	490	419	△71
土 地	10,758	10,591	△167
建 設 仮 勘 定	1,491	895	△596
無 形 固 定 資 産	1,407	1,007	△399
借 地 権	402	405	2
ソ フ ト ウ ェ ア	933	532	△400
そ の 他	71	69	△2
投 資 そ の 他 の 資 産	186,677	166,790	△19,886
投 資 有 価 証 券	63,063	47,301	△15,762
関 係 会 社 株 式	92,679	93,030	350
出 資 金	440	419	△21
関 係 会 社 出 資 金	458	458	—
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	88	81	△6
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	29,609	25,223	△4,385
長 期 前 払 費 用	31	27	△3
そ の 他	443	371	△71
貸 倒 引 当 金	△137	△123	14
資 産 合 計	242,434	224,043	△18,391

科 目	前事業年度 (19. 3. 31)	当事業年度 (20. 3. 31)	比 較 (△ は 減)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	3,580	2,890	△690
短 期 借 入 金	6	6	△0
未 払 金	659	102	△557
未 払 費 用	1,337	1,667	330
預 り 金	1,472	1,018	△454
役 員 賞 与 引 当 金	55	50	△5
そ の 他	49	46	△3
固 定 負 債	21,608	14,465	△7,142
長 期 借 入 金	80	74	△6
繰 延 税 金 負 債	19,618	13,368	△6,250
退 職 給 付 引 当 金	1,526	632	△894
そ の 他	382	390	7
負 債 合 計	25,189	17,356	△7,832
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	185,638	185,720	81
資 本 金	17,117	17,117	—
資 本 剰 余 金	9,500	9,500	—
資 本 準 備 金	9,500	9,500	—
利 益 剰 余 金	162,024	162,358	334
利 益 準 備 金	4,379	4,379	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	157,644	157,978	334
配 当 引 当 積 立 金	2,000	2,000	—
特 別 償 却 準 備 金	2	—	△2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,002	1,496	493
準 備 積 立 金	118,770	126,770	8,000
繰 越 利 益 剰 余 金	35,869	27,712	△8,156
自 己 株 式	△3,003	△3,255	△252
評 価・換 算 差 額 等	31,606	20,957	△10,649
その他有価証券評価差額金	31,606	20,957	△10,649
新 株 予 約 権	—	8	8
純 資 産 合 計	217,245	206,686	△10,559
負 債 純 資 産 合 計	242,434	224,043	△18,391

(2) 損 益 計 算 書

平成19年4月1日から
(平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	比 較 (△ は 減)
営 業 収 益	22,246	18,644	△3,601
営 業 費 用	11,315	11,247	△68
営 業 利 益	10,930	7,396	△3,533
営 業 外 収 益	1,595	1,667	71
受 取 利 息	587	772	185
受 取 配 当 金	664	852	188
そ の 他	343	42	△301
営 業 外 費 用	45	84	38
支 払 利 息	10	19	9
そ の 他	35	64	29
経 常 利 益	12,480	8,979	△3,500
特 別 利 益	1,692	2,498	806
固 定 資 産 売 却 益	289	1,645	1,356
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21	—	△21
関 係 会 社 清 算 益	1,381	852	△528
特 別 損 失	91	449	358
固 定 資 産 除 却 損	91	58	△32
製 薬 事 業 合 弁 解 消 関 連 費 用	—	391	391
税 引 前 当 期 純 利 益	14,081	11,029	△3,052
法人税、住民税及び事業税	16	18	2
法 人 税 等 調 整 額	752	866	113
当 期 純 利 益	13,312	10,144	△3,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					配当引当積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	準備積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	17, 117	9, 500	9, 500	4, 379	2, 000	17	1, 117	112, 770	33, 563	153, 847	△3, 122	177, 343
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩(注)						△9			9	－		－
特別償却準備金の取崩						△4			4	－		－
固定資産圧縮積立金の積立(注)							66		△66	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△63		63	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩							△117		117	－		－
準備積立金の積立(注)								6, 000	△6, 000	－		－
剰余金の配当(注)									△2, 785	△2, 785		△2, 785
剰余金の配当(中間配当)									△2, 279	△2, 279		△2, 279
役員賞与(注)									△55	△55		△55
当期純利益									13, 312	13, 312		13, 312
自己株式の取得											△86	△86
自己株式の処分									△15	△15	205	189
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△14	△114	6, 000	2, 305	8, 176	118	8, 295
平成19年3月31日残高	17, 117	9, 500	9, 500	4, 379	2, 000	2	1, 002	118, 770	35, 869	162, 024	△3, 003	185, 638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	32,277	32,277	209,621
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			－
特別償却準備金の取崩			－
固定資産圧縮積立金の積立(注)			－
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
準備積立金の積立(注)			－
剰余金の配当(注)			△2,785
剰余金の配当(中間配当)			△2,279
役員賞与(注)			△55
当期純利益			13,312
自己株式の取得			△86
自己株式の処分			189
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△671	△671	△671
事業年度中の変動額合計	△671	△671	7,624
平成19年3月31日残高	31,606	31,606	217,245

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					配当引当積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	準備積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	17, 117	9, 500	9, 500	4, 379	2, 000	2	1, 002	118, 770	35, 869	162, 024	△3, 003	185, 638
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩						△2			2	－		－
固定資産圧縮積立金の積立							519		△519	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩							△26		26	－		－
準備積立金の積立								8, 000	△8, 000	－		－
剰余金の配当									△4, 561	△4, 561		△4, 561
当期純利益									10, 144	10, 144		10, 144
自己株式の取得											△5, 634	△5, 634
自己株式の処分									△2	△2	135	132
自己株式の消却									△5, 246	△5, 246	5, 246	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△2	493	8, 000	△8, 156	334	△252	81
平成20年3月31日残高	17, 117	9, 500	9, 500	4, 379	2, 000	－	1, 496	126, 770	27, 712	162, 358	△3, 255	185, 720

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	31,606	31,606	－	217,245
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の積立				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
準備積立金の積立				－
剰余金の配当				△4,561
当期純利益				10,144
自己株式の取得				△5,634
自己株式の処分				132
自己株式の消却				－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△10,649	△10,649	8	△10,640
事業年度中の変動額合計	△10,649	△10,649	8	△10,559
平成20年3月31日残高	20,957	20,957	8	206,686

6. 役員の異動（平成20年6月26日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員異動

① 役付取締役の異動

常務取締役	大 田 雅 巳
	(現 取締役)
常務取締役	山 崎 増 郎
	(現 取締役)

② 新任取締役候補

常務取締役	佐々木 明 久
	(現 上席執行役員)
取締役	丸 尾 俊 雄
取締役	深 田 晶 也
取締役	白 神 俊 典
	(現 執行役員)

③ 退任予定取締役

専務取締役	中 村 隆 司
	(オリエンタル酵母工業(株)取締役社長に就任の予定)
常務取締役	中 村 勝
	(常任顧問に就任)
取締役相談役	長谷川 浩 嗣
	(常任顧問に就任)
取締役	山 田 幸 良
	(常勤顧問に就任、日清エンジニアリング(株)取締役社長に就任の予定)

(3) 執行役員の異動

① 新任執行役員候補

執行役員	稲 垣 泉
執行役員	中 川 雅 夫
執行役員	大 枝 宏 之

② 退任予定執行役員

上席執行役員	佐々木 明 久
	(常務取締役に就任の予定)
執行役員	白 神 俊 典
	(取締役に就任の予定)

*上記の人事異動につきましては、平成20年4月24日に発表しております。

以 上